

令和 2年度

事務事業評価表（ 令和元年度 の実績評価）

記入年月日
令和 2 年 5 月 12 日

事務事業名		避難行動要支援者台帳整備事業				事業区分		担当	
						新規/継続 単独/補助		事務事業No. 010401000472	
		政策体系上の位置付け						040101	
政策体系	総合計画の施策名	0104 地域福祉の推進						所属課 社会福祉課	
	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						課長名	
	施策名	04 地域福祉の推進						グループ 社会福祉G	
	手段名	01 ①地域福祉活動の推進						担当者名	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	01	02	00	社会福祉総務事業		
法令根拠		災害対策基本法				事業期間			
						単年度繰返し（年度～）			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

①事務事業の概要		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
手 段	①事務事業の内容 【事務事業の内容】 災害時においては、自分で身を守るという自助の努力が必要であるが、特に高齢者や障がいのある方等の避難行動要支援者については、災害時における安否確認や要支援者に合った避難誘導のためにできる限りの支援体制を構築しなければならないことから避難行動要支援者台帳の整備を行う。 平成24年度に県の災害時要援護者対策推進事業補助金（補助率10/10）を利用して台帳の電算化を行った。各民生委員に対象者の登録申請勧奨を行ってもらい、随時登録、修正、抹消等のデータの異動をしている。 登録申請する項目は、緊急連絡先・緊急避難場所・地域協力者・かかりつけ医や医療機関名・避難時の留意事項等。登録にあたっては、個人情報に関係機関に提供することが想定されるので同意を得ている。	②担当者が行う業務の内容 【担当者が行う業務の内容】 ・65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯を対象に民生委員を介し提出してもらった申請書のデータを要支援者台帳システムに登録する。新規登録、修正、抹消等を随時チェックし最新の情報を登録する。 ・平成28年度からは、障がいのある方も申請書のデータを要支援者台帳システムに登録する。	

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
・65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯を対象に民生委員を介し提出してもらった申請書のデータを要支援者台帳システムに登録する。新規登録、修正、抹消等を随時チェックし最新の情報を登録する。	避難行動要支援者台帳に登録した者の数	人	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
・ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の方 ・障がいのある方	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の方	人	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
	障がいのある方	人	1,370.00	1,380.00	1,390.00	1,400.00	1,400.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
避難行動要支援者台帳を整備し、災害時に要支援者の安否確認や避難誘導等に活用する。	避難行動要支援者台帳に登録した者の数	人	3,332.00	3,300.00	3,300.00	3,300.00	3,300.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）投入量（事業費）の推移

投入量	事業費内訳	単位	30年度	01年度	02年度	期間限定 総投入量
			（実績）	（実績）	（計画）	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計（A）	千円	0	0	0	0
正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		

事業費の内訳	01年度事業費 実績（千円）			02年度事業費 予算（千円）		
	合計		0		合計	0

事務事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	事務事業No.	10401000472	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
<ul style="list-style-type: none"> 内閣府の「災害時要援護者の避難支援のガイドライン」、県の「茨城県災害時要援護者推進基準」に基づき、市町村は早期に対策を講じるようとの指導があり、平成24年度に県の茨城県地域支え合い体制づくり事業費補助金を活用し、災害者要援護者対策推進事業として要援護者台帳を整備するに至った。 名称が「災害時要援護者台帳」から「避難行動要支援者台帳」に変更された。 					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 市の防災計画に基づく事業であり、政策体系の整合性はとれている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市は、市民の生命・身体を災害から守り、その安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 平成27年度までは、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯について登録してもらうようにすすめていたが、平成28年度からは障がいのある方で支援を要する方についても範囲を広げて登録を進めているが、まだまだ周知が必要である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 避難行動要支援者の安否確認や安全確保のためには継続的な調査が必要であり、廃止・休止はできない。	
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む))
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 初年度は導入経費がかかったが、平成25年度以降は経費がかからない。今後障害のある方や要援護者の範囲を広げていかなければならず、削減余地はない。それに伴い、システムの一部改修を行う。
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 災害時、特に支援を要すると考えられる65歳以上のすべてのひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯の方を対象に民生委員を介して申請勧奨を行っているので公正である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	定期的に内容を更新できたが、最新の内容に更新するための要支援者台帳システムへの新規登録、修正、抹消等について、現在職員の手入力にて実施している。発災時の安否確認の根本となるデータのため今後外部委託や効率化に向けたシステム改善が必要であると思う。																													
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
低下	維持																														
	低下																														
要支援者台帳システムへの新規登録、修正、抹消等について、現在職員の手入力にて実施している状況にあり最新情報への更新にタイムラグが発生する。発災時の安否確認の根本となるデータのため今後外部委託や効率化に向けたシステム改善が必要である。		(6) 事務事業優先度評価結果																													
		成果優先度評価結果	①																												

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>